

第145期 事業報告書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで

Contents	Page
●株主の皆様へ	1
●連結財務諸表	3
●会社情報	7
●事業所	9
●株式情報	10
●株主メモ	巻末



東京インキ株式会社

平成29年6月

代表取締役社長 **大橋 淳男**

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、平成28年4月1日から平成29年3月31日に至る当社グループの第145期事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、政府等による経済政策の効果により、景気回復への期待が膨らんでおりましたが、中国をはじめとする新興国における経済の減速、米国新政権の政策動向に対する懸念等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品の増販およびあらゆるコストの低減により、引き続き利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が439億4千9百万円で前年度比22億6百万円の減収（4.8%減）となりましたが、営業利益は11億8千1百万円で前年度比5億9千5百万円の増益（101.4%増）、経常利益は14億6千5百万円で前年度比6億9千万円の増益（89.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億1千5百万円で前年度比6億9千3百万円の増益（214.8%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

■インキ事業

オフセットインキは、市場縮小化が継続する厳しい環境の中で販売数量の確保に努めました。が、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けに拡販に努め、顧客別対応に注力し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

インクジェットインクは、産業用機能性インクの伸長により、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷機械は、大型印刷機の設定入替等の需要が少なく、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、150億6百万円で前年度比10億3千万円の減収（6.4%減）となりましたが、セグメント利益はコスト低減の効果もあり、6億2千6百万円で前年度比7千8百万円の増益（14.3%増）となりました。

■化成系事業

合成樹脂用着色剤は、包装フィルム、食品シート用途向け機能製品の伸長および自動車用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、スポット受注のため、数量および売上高は前年度に比べ若干の増加となりました。

この結果、化成品事業の売上高は、202億7千3百万円で前年度比4億8千1百万円の増収(2.4%増)となり、セグメント利益は売上構成の変化およびコストの低減により、16億9千3百万円で前年度比4億5千1百万円の増益(36.4%増)となりました。

■加工品事業

水処理用資材は、順調に推移したものの、震災復興向け土木資材の工事減により、売上高は前年度に比べ大幅な減少となりました。

この結果、加工品事業の売上高は、83億8千1百万円で前年度比16億5千4百万円の減収(16.5%減)となりましたが、セグメント利益は水処理用資材、環境対応型土木資材の増販および一軸延伸フィルムのコスト改善により、4億3千1百万円で前年度比1億8千9百万円の増益(78.1%増)となりました。

■不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、2億8千8百万円で前年度比3百万円の減収(1.0%減)、セグメント利益は1億4千2百万円で前年度比9百万円の減益(6.0%減)となりました。

対処すべき課題

当社は、ありたい姿を「暮らしを彩る、暮らしに役立つものづくりで、社会に貢献する」、あるべき姿を「色彩を軸に、市場が求める価値をお客様と共に創造、実現し続ける企業」と改めて明確にし、高収益メーカーを目指すため、2016年度を初年度とした2020年度までの基本戦略と整備すべき基盤を定めた新たな経営計画【TOKYOink2020】を策定いたしております。

【TOKYOink2020】では、コア事業の更なる強化とコア事業周辺領域の事業を拡大することを目指した事業戦略、素材を活かす要素技術と加工技術の拡充を目指した技術戦略、株主価値の向上と事業戦略に応じた最適資本構成を目指した財務戦略、人的資源の有効活用を目指した人事戦略の4つの経営戦略と、基盤の整備として「現場力の徹底強化」を掲げ、高収益メーカーへの成長の通過点となる連結経常利益15億円を2020年度に達成することで、企業価値の向上を図ってまいります。

インキ事業では、主力のオフセット印刷用製品を顧客満足度向上の視点から競争力を徹底的に強化すると共に、グラビア印刷用、インクジェット用製品について機能性付与を中核に新たなニーズの獲得により成長を図ります。

化成品事業では、フィルム・容器・自動車・住設関連を主力とする各種産業用合成樹脂着色剤、添加剤製品の顧客満足度を今以上に高めることで基盤を強化しながら、お客様が求める樹脂性能向上への関与を深めることで事業領域を拡げていくと共に、タイを拠点にASEANを中心とした海外での事業拡大を進めてまいります。

加工品事業では、プラスチックネット・一軸延伸フィルム等の樹脂成形品の性能向上と複合化を主軸に、包装・工業・土木・農業の各資材分野で新たな用途への展開を図ることで市場を拡大いたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期	前 期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	25,279	25,837
固定資産	19,395	18,398
有形固定資産	12,608	12,708
無形固定資産	309	182
投資その他の資産	6,477	5,507
資産合計	44,674	44,235
負債の部		
流動負債	17,135	18,104
固定負債	5,396	5,549
負債合計	22,532	23,654
純資産の部		
株主資本	20,886	20,034
その他の包括利益累計額	1,140	464
非支配株主持分	115	82
純資産合計	22,142	20,580
負債及び純資産合計	44,674	44,235

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は446億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3億3千5百万円、たな卸資産の減少2億5千1百万円、有形固定資産の減少1億円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加9億5千5百万円等によるものです。

負債合計は225億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千2百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億8千8百万円、短期借入金の減少9億3千万円、退職給付に係る負債の減少3億3千1百万円、繰延税金負債の増加3億5千1百万円、未払法人税等の増加7千6百万円等によるものです。

純資産の部は221億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6千1百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加8億5千3百万円及びその他の包括利益累計額の増加6億7千6百万円等によるものです。

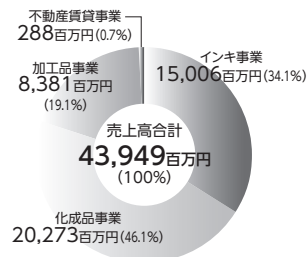
■ 連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

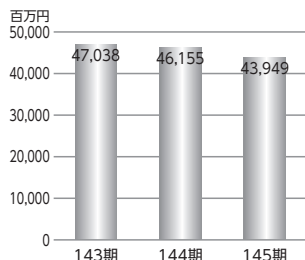
科 目	当 期	前 期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
売上高	43,949	46,155
売上原価	36,874	39,819
売上総利益	7,074	6,335
販売費及び一般管理費	5,892	5,749
営業利益	1,181	586
営業外収益	341	300
営業外費用	58	112
経常利益	1,465	774
特別利益	1	614
特別損失	56	971
税金等調整前当期純利益	1,410	417
法人税、住民税及び事業税	366	213
法人税等調整額	△5	△4
当期純利益	1,049	208
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	33	△113
親会社株主に帰属する当期純利益	1,015	322

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

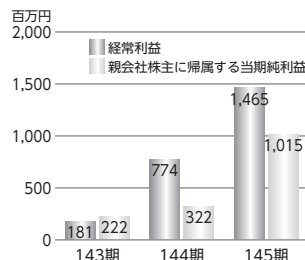
■ セグメント別売上高



■ 連結売上高推移



■ 連結経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益推移



（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,359	2,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,430	△1,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△6
現金及び現金同等物の増減額	51	350
現金及び現金同等物の期首残高	1,647	1,223
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	73
現金及び現金同等物の期末残高	1,699	1,647

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は16億9千9百万円で、前連結会計年度末に比べ5千1百万円の増加(3.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億5千9百万円の収入となりました(前連結会計年度は24億8千4百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益14億1千万円、減価償却費13億7千5百万円が計上され、売上債権の減少3億4千4百万円、仕入債務の減少4億8千5百万円、たな卸資産の減少2億4千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億6千5百万円の支出となりました(前連結会計年度は11億2千5百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億6千5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億3千万円の支出となりました(前連結会計年度は10億2百万円の支出)。主な要因は、短期借入金純減額9億3千万円、長期借入による純減額8千5百万円、配当金の支払額1億6千1百万円等によるものです。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当期首残高	3,246	2,511	14,333	△56	20,034
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する当期純利益			1,015		1,015
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	853	△1	852
当期末残高	3,246	2,511	15,186	△57	20,886

当期 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	844	△5	49	△424	464	82	20,580
当期変動額							
剰余金の配当							△162
親会社株主に帰属する当期純利益							1,015
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	661	4	△52	62	676	33	709
当期変動額合計	661	4	△52	62	676	33	1,561
当期末残高	1,506	△0	△3	△361	1,140	115	22,142

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要 (平成29年3月31日現在)

会 社 名	東京インキ株式会社 TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資 本 金	32億4,612.5万円
従 業 員 数	609名
創 業 業	大正12年(1923年)12月
上 場 市 場	東京証券取引所第2部 証券コード:4635
会 計 監 査 人	有限責任 あずさ監査法人
インターネット/ホームページアドレス	http://www.tokyoink.co.jp/

主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

オフセットインキ・グラビアインキの製造販売
印刷用材料・印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料・包装材料の製造販売
仕入商品の販売
不動産の賃貸

子会社 (平成29年3月31日現在)

林インキ製造株式会社	東京都足立区
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町
東京ポリマー株式会社	東京都北区
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市
東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州 シグナルヒル市
東京インキ(タイ)株式会社	タイ王国バンコク市
東京油墨貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市

役員（平成29年6月29日現在）

代表取締役社長・社長執行役員	営業部門長	大	橋	淳	男
取締役・常務執行役員	生産部門長	酒	井	和	文
取締役・常務執行役員	開発・技術部門長	伊	藤	幸	一
取締役・常務執行役員	管理部門長 兼 社長室長	榎	本	公	裕
取締役・常務執行役員	営業部門副部門長 兼 化成品事業統括	堀	川		聡
取締役（社外）		榊		由	之
取締役（社外）		梅	木	佳	則
常勤監査役（社外）		梶	山	正	義
常勤監査役		星	名	昇	一
常勤監査役（社外）		平	瀬	栄	治
執行役員	営業部門 インキ営業本部長	出	口	昭	仁
執行役員	営業部門 化成品営業本部長 兼 市場開発部長	高	松	典	助
執行役員	営業部門 加工品営業本部長	家	坂	正	史
執行役員	生産部門副部門長 兼 羽生工場長	寺	井	高	史
執行役員	生産部門副部門長 兼 吉野原工場長	岩	崎	秀	夫
執行役員	生産部門 購買本部長	茅	野		隆
執行役員	管理部門副部門長 兼 理財部長	佐	藤	健	二

事業所

(平成29年3月31日現在)

【本店】	本店	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	広島営業所	広島県広島市南区
	高松営業所	香川県高松市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町

(注) 広島営業所は、平成28年9月12日をもって広島県廿日市市から同県広島市南区に移転しております。

株式情報

(平成29年3月31日現在)

株式の状況

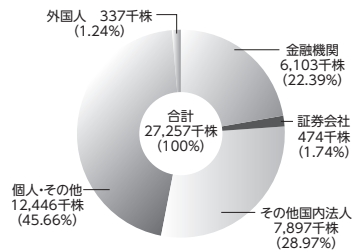
発行可能株式総数 …………… 74,000,000株
 発行済株式の総数 …………… 27,257,587株
 株主数 …………… 2,501名
 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
共同印刷株式会社	2,407	8.90
東京インキ取引先持株会	1,612	5.96
東京インキ従業員持株会	1,405	5.19
有限会社久栄	1,100	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.81
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.50
株式会社みずほ銀行	668	2.47
有限会社大葉志	660	2.44
三井住友信託銀行株式会社	622	2.30

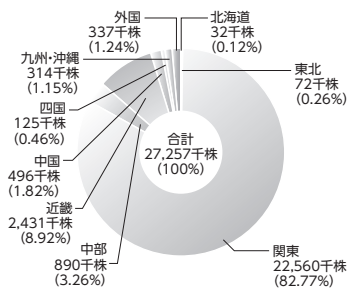
(注) 持株比率は自己株式(229,926株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

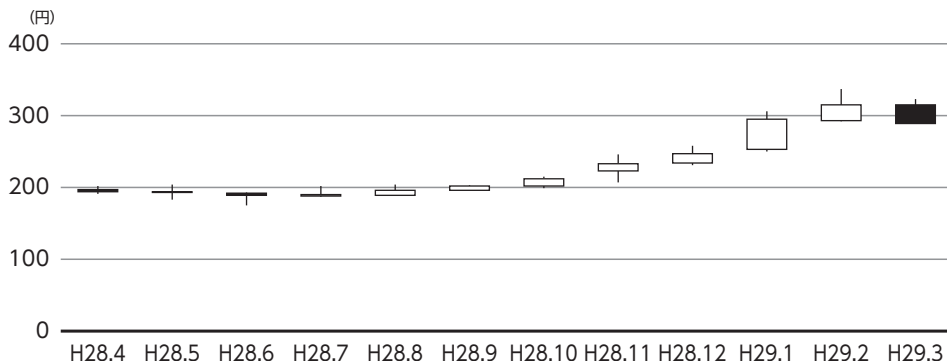
所有者別の株式数



地域別の株式数



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお申出ください。

なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

